

# 国際交流基金と国際観光振興機構の統合あるいは連携強化

## の在り方に関する第2回検討会議

### 議事概要

日 時：3月28日（水）16：47～17：10

場 所：中央合同庁舎3号館4階 幹部コーナ一会議室1

出席者：外務大臣政務官	加藤 敏幸
国土交通大臣政務官	室井 邦彦
独立行政法人 国際交流基金理事長	安藤 裕康
独立行政法人 国際観光振興機構理事	福本 啓二
外務省広報文化交流部長	村田 直樹
観光庁審議官	山田 尚義

議 事：

○開会挨拶

○両政務官挨拶

（加藤外務大臣政務官）

- ・本日、ここに配布されている方向性に関する報告書案について、ここで確認し、近く公表する運びとしていきたい。報告書案にあるとおり、独立行政法人の政策実施機能の強化と徹底的な合理化による行政改革の実現という2つの目的を達成する方策を夏までにさらに検討し、結論を出す必要がある。
- ・今後は、連携効果の探求と徹底的な合理化の観点から、本部事務所を同一のオフィスビル内とし、予算上の縮減効果を最大限に引き出すこと、及び事業連携の制度的な促進について具体的な成果を出すことが是非とも必要である。また海外事務所の機能的統合についても、3省庁4独法による具体的検討を通して、着実な成果を出すことが重要である。そうした観点から、夏に向けて作業を加速していくよう、関係者のご協力をお願い申し上げたい。

(室井国土交通大臣政務官)

- ・事務方には6回もの実務者会合を開いて頂き、敬意を表したい。これからも国の発展、国際交流基金と国際観光振興機構が、厳しい状況の中で、さらに充実した、前に進んで頂けるように、事務方の皆さんの素晴らしい能力を発揮していただきたい。

○事務局より資料に基づいて、統合あるいは連携強化のあり方に関する方向性について説明。

○出席者意見

(室井国土交通大臣政務官)

- ・両法人の本部事務所について、一つのビル内での設置を検討する場合、経費節減が一番大事だが、そうした中で組織の政策機能から考えると、利用者の利便性を考えながら、進めていただきたい。
- ・4法人の海外事務所については、その機能について、統合的に一貫して検討がなされているが、東南アジアの有望な市場での外国観光客の誘致活動を推進できるような環境を考えていただきたい。JNTO 海外事務所のない地域において、円滑な業務が展開できるように、皆様の知恵を絞っていただきたい。
- ・本日、報告書で示された方向性については、良いと思う。

(安藤国際交流基金理事長)

- ・報告書に添付の外務大臣宛書簡のとおり、海外の多くの有識者からご意見をいただいているが、そのことにも留意しつつ、検討をすすめてまいりたい。

(福本国際観光振興機構理事)

- ・文化交流を担う国際交流基金と、国際観光振興を担う国際観光振興機構とは、それぞれ法人の政策目的が異なり、求められる人材が異なる側面もあるが、政策実施機能の強化と徹底的な合理化という2つの課題を達成するために、方向性に従い、事業連携などについて早期に実施を図るとともに、その他についても夏までに結論を得るべく、JNTO としてもさらなる検討の深度化を図っていきたい。
- ・本部事務所と海外事務所については、先ほど政務官からご指摘いただいた留意点を十分に踏まえて、よく検討してまいりたい。

○閉会挨拶

(了)